

## ◆分科会コメント②◆

## 「現代中国政治とアジア世界平和構築」研究会コメント

小島朋之

&lt;慶應義塾大学&gt;

小島です。先週、加々美先生から突然電話がかかってきて、「シンポジウムをやるから、政治について、最後のディスカッションのところで話をしろ」と言われてやってまいりました。皆さんのお話、そして最後の加々美先生のお話を拝聴し、いろいろと言いたいことがたくさんあるという感じになってきました。

加々美先生の文化大革命をめぐる毛利先生との論争ということでいきますと、私は、1972年にアメリカから帰ってきた直後に、アジア経済研究所で、現在は東京大学から青山学院大学に移られた中兼先生と加々美先生と3人でお会いしました。つまり34年前ですが、文化大革命の研究が必要だという話をしたことを覚えています。

依然として、現代中国、これからの中の中国、特に中国の政治を考えていくうえで文化大革命の研究が不可欠だと思っています。加々美先生をはじめ、さまざまな研究者が文化大革命研究をしていますが、決定的な成果という点ではまだまだです。先ほどの加々美先生の言葉を使えば、「小さな一歩」もまだ歩み出していないのではないかと思います。

このように、いろいろ話をしていると時間がオーバーしてしまいますので、4点、もしくは5点について少しこメントをさせていただきたいと思います。

まず第1点。「論には証拠」ということを申し上げたいと思います。「論より証拠」とよく言われる言葉ですが、中国政治研究においては、「論より証拠」ではなく、「論には証拠」だろうと思います。論を立てることは、中国政治研究においては非常に重要であると同時に、その立論に対して実証主義的な研究の裏打ちが必要になってくるのではないかでしょうか。

その証拠、事実の確認という点については、中国政治研究においても、かなりできるようになってきたと思います。中国側からもかなりの資料が公開されるようになりましたし、中国側のある種の認識についてもかなり精査することができるようになってきたと思っています。

政府支援による日中関係の歴史についての共同研究が、年内に始まることになっています。その共同研究の目指すところは、日中研究にかかる歴史的な事実の確認だろうと思います。そうした確認がかなり可能になってきていると思うからです。

例えば、日中戦争における中国共産党の役割については、昨年9月3日の抗日愛国戦争勝利60周年記念大会での胡錦濤国家主席の演説で、日中戦争における中国国民党の役割、貢献を明確に認めてくるようになりました。これは、60年ぶりと言ってもいいだろうと思います。

その60年前、1945年に当時の中国共産軍の最高司令官であった朱徳将軍の「解放区の戦場について」という報告で、日中戦争のなかで、中国共産党が正面戦場において日本と戦ったのは2年足らずであったと認めています。

つまり、このようななかたちで、事実の確認を通じた論を展開していくことが重要ではないかということです。

第2点は、今の中の政治研究をしていく際の最大の問題は、中国政治の発展をどのようにとらえるのかではないでしょうか。

全体主義体制から権威主義体制への移行は、ほぼ見解が共有されています。そこからどちらにいくのでしょうか。この中国政治の発展段階と発展する中国の政治体制、これをどのように定義付け、その将来の方向性をどのように見定めていくのかが、極めて重要なポイントになってくるだろうと思います。政治分科会のなかでも、そのような認識、観点からの議論があったと理解しています。

中国政治の最も基底の部分を支える農村。その農村のある種の崩壊現象が深刻に進んできています。その農村政治社会の崩壊現象が、現在の、そしてこれからの中の政治発展とどのように連動していくのでしょうか。伝統的な中国政治への回帰なのでしょうか。あるいは、まったくこれまで見ることがなかった新しい中国政治を生み出してくるのでしょうか。ある種の中国政治の発展を、政治発展論からどのようにとらえていくのかが重要なポイントになるのではないかでしょうか。

これとの関連で、私が指摘しておきたいのは、中国政治の、今、そして今後の、極めて重要な問題は、ガバナビリティー (governability) からガバナンス (governance) へという視点で見ていく必要があるということです。

ガバナンス、ガバナビリティーとは、ある意味で混同されて使われる曖昧な概念です。しかし、ガバナビリティーとは、まさに現在の中国共産党が、共産党政権を維持していくうえで、直面するさまざまな新しい問題に対して取り組む、その取り組み方のなかに表れてきていると言つてもいいかと思います。ひと言でいえば、執政党の統治能力の強化というかたちで取り組むことで、支配と統治の力を引き上げていくことによって、新たに直面したさまざまな問題の解決に取り組むことだろうと思います。

しかしながら、今や中国の政治社会が抱えている諸問題は、そういったかたちでの一党体制によっては、とても背負いきれない、とても処理できないレベルにまで来ているのではないかでしょうか。

その問題はガバナビリティーの問題ではなく、むしろガバナンスの問題ではないでしょうか。ガバナビリティーが、治理 (zhili) という問題であるとするならば、ガバナンスの問題は協理 (xieli)、協治（共治）ということだろうと思います。

つまり、ひと言でいえば、問題にかかるさまざまなファクターが、政府・非政府にかかることなく、それも効率的、かつ効果的な問題解決に取り組む在り方がガバナンスであり、中国政治も今やそういった段階にきているのではないかということです。

第3点目は中国政治の発展と国際関係です。政治分科会においても中央アジア、前回、前々回のシンポジウムにおいても東アジア、あるいはアメリカ、日本といった国々、地域と中国との関係が論じられました。

論じる際の1つの問題は、中国自身も語っているように、中国外交は内政の延長であり、中国の国内問題とどのように国際関係がかかわってきているのかという視点が必要になってくるだろうと思います。

中国の国際関係を考えしていく際には、中国自身が抱える意図、目指す意図と能力が重要になってくるということです。中国が中央アジアや東アジア地域の協力・統合、このような地域統合の流れに積極的に関与してきています。

それをどのようにとらえるのか、防衛的であるのか、積極的であるのか、そのどちらなのかということも重要ですが、意図と能力からそれを見ていくことで、そうしたときに、ある意味で、この地域における中国のイニシアチブの確立という側面と、もう1つは、中国自身の権益の確保といった防衛的な側面、そのいずれも存在すると考えます。

4点目は日中関係です。現在、安倍首相訪中により、一見、日中関係は修復から発展の方向に向かっているように思われます。戦略的提携関係が定着していくのかどうかというのが問題です。

問題の1点目。その方向に日中関係が向かったとしても、ここまで日中関係をこじらせてきた問題はそのまま残っています。その部分を忘れてはならないでしょう。

2点目は、今後の日中関係がどのように動くにせよ、われわれが認識しておかなければいけないのは、今後の日中関係は、近代160年の日中関係史がかつて経験したことのない新しい関係であるということです。

この160年は、日本が後発の先進国として一番乗りになり、そのなかで中国は日本に影響されるという一方的な関係でした。しかし、今や日本と中国は、ただ2つの地域大国としてアジアに屹立しています。このような関係は、160年、日本も中国も経験したことありません。その意味での戸惑いをどのように積極的に生かしていくのかが重要だろうと思います。

最後は、方法論の議論のところで触発された私のコメントです。データベース構築を通じて、さまざまな新しい研究が展開され得るということですが、重要なのは、そのようなデータベースを通じて、例えば、中国政治の現在と今後をどのように見ていくのかと、見ていく材料をそこから引き出せるのかどうかであり、新しい手法としての意味解析論だろうと思います。

危機の管理、危機の予測も、新しい方法論は可能になってきているのではないか。例えば、オントロジー（ontology：存在論、本体論）という手法を使っていくと、中国の危機、中国の危機の発生のありようまで解析ができます。そのような研究方法論のさらなる開発を期待します。以上で、私のコメントは終わりたいと思います。どうもありがとうございました。



**●司会—** どうもありがとうございました。それでは、引き続き経済のコメントを高橋先生にお願いします。